

「海の京都」を巡るための文献研究の記録（第2報）

—舞鶴市，宮津市，京丹後市，伊根町—

香川貴志^{*1}

General Articles and their Abstracts for the Summer Excursion
in Umi-no-Kyoto (Part 2)

—Miyazu City, Kyo-Tango City, Maizuru City and Ine Town—

Kagawa Takashi

抄 録: 本稿は，2022（令和4）年度の前期集中講義として実施した学部開設科目「地理学研究」，大学院教育学研究科開設科目「地理学特論Ⅰ」，連合教職大学院開設科目「社会科教育実践研究-地理-」の事前学習において実施した文献研究の記録であり，第1報である香川（2023a）の続編にあたる。第1報は，文献検索から精読担当者の割り振り，キーワード選出と文献要旨のまとめ方を記しており，各文献の精読担当者がまとめた作業結果を筆者が推敲した文献要旨集（対象は丹後半島全般，京都丹後鉄道，与謝野町）を付録にしている。対して本稿は，大部分が他の訪問地域（京都市町村のコード番号順に舞鶴市，宮津市，京丹後市，伊根町）の文献要旨集を付録としている。授業全体の流れと現地授業に関しては香川（2023b）にまとめた。

キーワード: 事前学習，文献研究，舞鶴市，宮津市，京丹後市，伊根町

I. 受講生に文献研究を課すことの意味

ここ数年，とくにインターネットを介した文献検索が一般化して以降，講義で宿題として課したレポートならともかく，卒業論文や修士論文においても，参考文献欄が非常に脆弱な仕上がりのものが目立つようになった。文献の数量としては足りていても，その大部分が単行本で，学術論文が皆無か殆ど見られないまま提出されるものもある。筆者が担当している地理学ゼミでは，卒業論文の中間発表の折に厳しく注意しているため，最終的に提出される卒業論文では相応の文献研究を経た仕上がりが得られているが，それでも読んでおくべき学術論文が足りていないものが散見される。

こうしたことが生じる主因としては，学生たちが十分な時間をかけずに論文執筆に臨んでいることが考えられる。学術論文に触れる機会が少ないまま，時間的な余裕が無い中で参考資料を模索するとき，文献検索の経験に乏しい学生が取りがちな方法を当事者へのヒアリングで調べてみると，附属図書館や書店などで書籍の現物を確認することが多くある。これなら現物に触れることで多少は弁明の余地もあるが，現物確認をせずにAmazonなどの無店舗販売網を巧妙に利用して書籍の要約や書評を半ば転記したような場合は相当に始末が悪い。

^{*1} 京都教育大学

文献研究が不十分なままでは、自身が著す論文の研究目的を明確に記述できないため、「興味や関心のある事柄について調べたことを書きました」という簡単なレポートやエッセーのような仕上がりになってしまう。これでは自身の学生生活を振り返った時に後悔の念に襲われても仕方があるまい。

本授業科目は、様々な見聞を体験する現地授業を伴う。そのため往復の交通費、そして宿泊費や食費を要することになり、受講生には相応のコスト意識が芽生える。こうしたコスト意識の中で成績評価にも関わる作業として文献精読と文献要旨のまとめを課せば、それは相応の真剣さを伴う営みとなる。その経験が卒業論文や修士論文を執筆する際に役立つことは言うまでもない。

本来の文献研究は、自身の研究に有益な参考文献を模索するところから始まる。しかしながら、香川（2023a）に記したような時間的制約のため、読むべき文献のリストアップとグループ分けは筆者が済ませた状態で受講生に提示する。ただ、そこからは受講生が各自で取り組むべき課題である。それはCiNiiやNDL-OPACを活用したJ-StageやIR（機関リポジトリ）からの文献のダウンロードやプリントアウト、それが不可能な文献については附属図書館のシステムを活用した文献の取寄せ、文献入手後の精読、それに続くキーワード選定と文献要旨の作成など、論文執筆に代表される研究における一連の手順に他ならない。キーワード選定については、多くの受講生が2回生以降配当の「地理学概論」のテキストである野間ほか（2017）において、キーワードは汎用的であり過ぎても特定の地域であり過ぎても不適切であることを学習済みである。

本学における毎年の講義関係カレンダーと照合すれば、3回生にとっては1学期に実施される教育実習（主免許実習）、4回生以上の者にとっては教員採用試験や就職活動と並行しての作業となるため、本授業科目における文献研究の負担は決して軽くないと考えられる。それでも、受講を終えた多くの受講生から「厳しかったが本当に役立った」「文献を読み込むことの大切さを知り、研究に取り組む自信を持てた」と高い評価が得られている。それぞれの受講生の専門領域に関わらず、研究に取り組む汎用的な技能が地理学を通じて身につくのであれば、それは文献で学んだことを現地で確認できる地理学の強みといえるだろう。

II. 本稿で扱う対象地域について

本稿で扱う文献の対象地域は、今回の現地授業がエクステンシブ型のエクスカージョンであるため広範囲にわたる。それは京都府教育委員会の教育局でみると、丹後教育局管内のほぼ全域と中丹教育局の一部地域に及ぶ。そしてこれらは、京都府観光連盟が定めた京都北部地域「海の京都」に属する市町のうちの3市2町（舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）である。これらのうち第1日目に訪問した与謝野町は香川（2023a）に所収しており、本稿の付録では残りの3市1町を扱う。現地授業の日程でみると、宮津市については第1日目午後にも現地に立ったが、京丹後市と伊根町は第2日目、宿泊地でもあった舞鶴市は第1日目夕刻と第3日目午前に巡った。各地域の文献は、地理学と何らかの関係があると考えられる、主に2000年以降に刊行された10頁以上の文献に限った。ただし、一部の地域については該当文献数が少ないため対象年代を少し遡ったところもある。

また、1990年代に立命館大学人文科学研究所が宮津を中心とした丹後地域で実施した地域調査

の成果（本論文の付録に所収のM06, M08, M12, および香川（2023a）の付録2に所収のR01）には、今日でも活用できる論考が多く含まれている。そこで、これらのうち10頁以上の文献については筆者が精読を担当して対象に含め、複写製本した資料を受講生全員へ配布した。

さらに、2022年8月6日に実施した第3回事前学習会では、本稿の付録には含まれていない坂口（2022）の労作の骨子を説明した。同書には丹後半島の内陸山地で多発した挙家離村に端を発する廃村のメカニズムが詳述されている。そこでは、多くの廃村研究が社会的経済的側面から廃村現象を照射するのに対し、地形・地質や気候（降雪量）などの自然的要因を加味して廃村促進要因を探ったところに大きな特徴とオリジナリティがある。また、今回の現地授業に赴く際に大多数の参加者が経由すると考えられる綾部市の地誌的考察（四方，2022）を第3回事前学習会の直前に地理学研究室で受贈したため、この書籍についても坂口（2022）とともに紹介した。京都府の南丹地域や中丹地域の多くが旧丹波国であることは意外と知られていないからである。

なお、付録の文献要旨は、現地授業での訪問順ではなく、本稿の副題や抄録に記した京都府内市町村のコードの順序に従って配列した。扱った文献数を付録に掲載した地域の順に記すと、舞鶴市14件、宮津市12件、京丹後市18件、伊根町5件となり、その総数は49件を数える。丹後半島全般6件、京都丹後鉄道4件、そして与謝野町9件の文献要旨を所収している香川（2023a）を合わせると、丹後半島と舞鶴市に関する比較的新しく地理学的な視点に立った文献が相応に網羅できているはずである。2022年以降に公開される文献を適宜補充していけば、当該地域に関する文献集としてアップデートしていくことができるだろう。

紙幅上の制約から分割せざるを得なかった本授業科目の内容については、シラバス設計の段階から成績評価までの全ての過程を香川（2023b）にまとめている。そこには複数の訪問地域の地形図を題材にした読図問題も収録している。大学入学共通テスト（旧・大学入試センター試験）や各地の教員採用試験で頻出し、高等学校における「地理総合」の必修修化によって従前よりも重要性を増すことが確実視される新旧地形図の比較による設問は、数多くこなすことで「地理的な見方・考え方」の鍛錬に効用がある。受講生の全員が取り組んだ読図問題は、2022年2月に実施した本学附属高等学校1年生を対象とした授業で試行して好評を得た。香川（2023b）に格納した読図問題を本稿や香川（2023a）と併せて読むことで、「海の京都」への理解や地理学の楽しさに触れていただければ、それは間違いなく筆者にとって望外の喜びとなる。

引用・参考文献

- 香川貴志（2023a）「海の京都」を巡るための文献研究の記録（第1報）—丹後半島全般、京都委丹後鉄道、与謝野町—。『京都教育大学環境教育研究年報』，**31**, pp. 39-53.
- 香川貴志（2023b）京都府北部地域の再発見—「海の京都」を巡る2022（令和4）年度「地理学特講」の覚え書き—。『京都教育大学環境教育研究年報』，**31**, pp. 71-85.
- 坂口慶治（2022）『廃村の研究—山地集落消滅の機構と要因—』海青社。
- 四方晴向（2022）『丹波綾部の中筋地誌小論集』私家版。
- 野間晴雄・香川貴志・土平 博・山田周二・河角龍典・小原文明（2017）『第2版 ジオ・パル NEO—地理学・地域調査便利帖—』海青社。

付録（事前学習で扱った文献の要旨）

★ COVID-19 対応のため、原則的に本学所蔵資料、J-STAGEやIR（機関リポジトリ）で無償ダウンロード可能な文献（一部は他機関からの取り寄せを要する文献も含む）について受講生が要旨をまとめ、それを香川が推敲のうえ整えた。無償ダウンロードができない文献の約半数及び頁数が多い文献、本文が英語で表記された文献については、受講生の負担が過重になることに配慮して香川が要旨をまとめた。なお、各文献のコード番号に添えたアルファベット2文字は文献入手に関わる情報で次のような意味がある。

IR：機関リポジトリで入手可，JS：J-STAGEで入手可，LB：附属図書館で所蔵，Kg：香川研究室で所蔵，Re：附属図書館経由で他大学等から取寄せ。

「舞鶴」で検索してヒットするもののうち、地理学に関連が深いと考えられる2010年以降に発行された10頁以上の文献を選別した。純粋に自然科学的なものや工学的な文献は割愛したが、自然地理学的な視座による文献は含めている。ただし、内容が類似していると考えられる文献は新しい方を優先した。なお、「舞鶴」と「舞鶴市」は、下記の文献要旨におけるキーワードから割愛している。

▼A01 IR, 16p.

Reference：上杉和央(2011). 軍港都市と近代の文化遺産—舞鶴の「赤れんが」—. 京都府立大学学術報告 人文, 63, 1-16.

Key Words：軍港都市，赤れんが，文化遺産，対立関係，協調関係，共犯関係，コンタクト・ゾーン

Abstract：国内有数の軍港都市として知られる舞鶴で「赤れんが」建造物の文化遺産的価値の価値が「発見」されたのは1980年代末で、それ以来、様々な局面で赤れんがの保全活用を巡り、行政と市民との間で対立関係（利害が相いれない場合）や協調関係（双方にWin-Winの関係が成立する場合）がコンタクト・ゾーンの中において重ねられてきた。未知の試みにおける官民協力は共犯関係ともいえるだろう。著者（2021）『軍港都市の一五〇年 横須賀・呉・佐世保・舞鶴』（吉川弘文館）を一読すれば、更に知識を深められる。

▼A02 IR, 19p.

Reference：上野 裕(2016). 軍港舞鶴の都市形成. 史泉, 123, 1-19.

Key Words：都市形成，軍港都市，商業施設，格子状，市街地

Abstract：本稿では、舞鶴の戦前期を中心とした都市基盤整備に着目し、軍港都市の形成や発展の過程を明らかにしたうえで、近代都市の特徴や他の港都市との相違点を導出し考察している。国家主導で建設された軍港都市は、海軍の軍事機能や施設規模の変動が、人口や都市域に計り知れないほどの影響を及ぼす。また新市街建設は、潰地寄付や費用などで地元民に大きな負担を強いることになった。この市街地で進められた商業地建設と、人口変動や業種構成から、舞鶴が如何に当時の軍港に依存していたのかを理解できる。

▼A03 Re, 26p.

Reference：えのくちじゅん・斎藤 慎(2017). 「抑留」の記憶を訪ねて「シベリア国内紀行」—世界記憶遺産・舞鶴引揚記念館～平和祈念展示館—. 歴史通, 4, 4-29.

Key Words：シベリア抑留，引揚記念館，世界記憶遺産，白樺日誌，日本新聞，洗脳

Abstract：本稿は、親族にシベリア抑留経験者をもつ著者2名が舞鶴の引揚記念館の訪問を機にまとめた論考である。写真資料を豊富に用いたビジュアルな構成が特徴となっており、新宿の平和祈念展示資料館の収蔵物を含めた記述が展開される。舞鶴の引揚関連資料は2014年にユネスコの世界記憶遺産に指定され、引揚記念館が「民から官へ」という稀有な運営に移行したこともあり、行政の支援も得た施設運営・整備がみられる。抑留経験を現地ですたためた白樺日誌、ソ連が洗脳に活用した日本新聞をめぐる記述も印象深い。

▼ A04 IR, 28p.

Reference：兒玉州平 (2015). 戦間期商業港としての舞鶴港についての基礎的研究—1925 年～1935 年に着目して—. 海港都市研究, **10**, 19-46.

Key Words：軍港，商業港，舞鶴線，宮津線，舞鶴経済圏，対満貿易

Abstract：軍港として発展した舞鶴に関しては，その商業港としての機能に着目した研究が稀有である。そこでこの論考では，舞鶴線や宮津線の貨物輸送の状況，更に国内や戦間期の朝鮮半島や満州との輸移出入に着目して貨物輸送の実態を指標にして，商業港としての舞鶴港の特徴を考究している。結果，舞鶴は後背地に耕地が少なく人口も限られているため，舞鶴の荷役は盛んであったとは言い難いことが判明した。対満貿易も決して盛んであったとは断定できず，対満貿易を誇張し過ぎると実態を正確に把握できない恐れがある。

▼ A05 IR, 13p.

Reference：小林甲一・市川 勝 (2017). 舞鶴市における地域医療提供体制の再構築—公的病院のあり方と地域連携の課題—. 名古屋学院大学論集 社会科学篇, **53**(4), 31-43.

Key Words：公的総合病院，市民病院，医療崩壊，地域医療再生，医療提携再生

Abstract：軍港として栄えた舞鶴市には，軍人やその家族のための病院が建てられ，こうした病院が戦後は住民のための病院として地域医療を支えてきた。公的病院が市内に4院あり充実した布陣ながら，機能縮小のありを受けて医療崩壊が生じた。そこで1つの法人として地域医療連携推進法人が制度化された。ある地域医療圏では，地域の医療サービス提供や在宅医療との連携を必要とする地域包括ケアシステム構築や地域医療構想が正の相互作用を喚起し，医療提供体制の再構築に向けて強い推進力になると考えられている。

▼ A06 IR, 15p.

Reference：柴田雅代 (2011). 結婚式の変遷—戦後の舞鶴市を中心に—. 古事天理大学考古学・民俗学研究室紀要), **15**, 21-35.

Key Words：人生儀礼，結婚習俗，民俗学，社会学

Abstract：本研究は，戦後から直近に至るまでの結婚式の変遷を，全国と舞鶴市の場合とを比較をしつつ考察している。民俗学や社会学などの研究成果から結婚式の位置付けを行い，結婚式の変遷を追究する中で舞鶴市の習俗に焦点を当定める。これが舞鶴の地域の結びつきの基層となっていることは興味深い。地方であるがゆえ，舞鶴の結婚式の流行は全国のそれに少し遅れる傾向にある。しかし，近年の結婚会場の開業によりその傾向も変化している。つまり，結婚式は従前には無い「自分らしさ」を表現の場が変わってきている。

▼ A07 JS, 11p.

Reference：須賀忠芳 (2017). 文化資源を活用した観光施策展開の意義とその課題—京都府舞鶴市を事例に—. 日本国際観光学会論文集, **24**, 43-53.

Key Words：文化資源，文化観光，観光施策，地域アイデンティティ，灰色の街

Abstract：本研究は，舞鶴市を事例地域として，文化遺産を文化資源と捉えることで文化観光と地域活性化が実現できるとの考えのもと論が展開される。舞鶴市は城下町，軍港都市，引き揚げの街として知られる一方，赤れんがの活用で引き揚げの暗いイメージの転換を図った。しかし，多々見良三氏の市長就任に伴い，引き揚げ資料を含む観光施策の展開により，引き揚げの記憶が再構築され，個性を打ち出すことに成功した。文化遺産を文化資源化させ，地域住民がその価値を理解し，訪問者・観光客へ供されることが重要である。

▼ A08 IR, 26p.

Reference：近石 哲 (2013). 地藏盆行事にみる地域の特徴と相関—京都市北区と小浜市・舞鶴市 地藏盆を事例に—. 年報非文字資料研究, **9**, 251-276.

Key Words：地藏盆，京都市北区，若狭，開催場所，飾り付け，彩色習俗，地域文化

Abstract:本研究は、京都を中心とした近畿地方で行われている地藏盆行事に着目し、京都市北区と若狭地域（小浜市・舞鶴市）で実施場所や実施形態を比較考察した論考である。研究の結果、地藏盆行事は京都から若狭地域へ伝播したと思われること、京都では駐車場や民家の倉庫で開催されるのに対し、若狭では地域の公民館や自治会館を使うことが多い。この開催場所の違いが飾り付けの大きさや彩色習俗の相違となつて現出しており、それが「伝統を守る」という名のもとに地域文化の伝承として地藏盆を存続させている。

▼A09 Re, 25p.

Reference: 塚原善一・高谷富也 (2019). InfraWorks を用いた由良川下流域の洪水シミュレーションについて—RiverFlow2D (Finite Volume Method) の適用—。舞鶴工業高等専門学校情報科学センター年報, **47**, 33-57.

Key Words: 洪水シミュレーション, 由良川, InfraWorks, RiverFlow2D, 有限体積法, 外水氾濫

Abstract: 頻繁に氾濫を繰り返してきた由良川流域の防災力の向上を目指し、3次元可視化ソフトの InfraWorks と地表流解析ソフトの RiverFlow2D を併用して洪水シミュレーションを行った研究である。その結果、過去の大水害は短時間に大量降雨があった場合に流域各地で再現される恐れが高いこと、さらに大量降雨の際に生じやすい内水氾濫については、堤防に囲まれた輪中内や由良川市流域での降雨が由良川への排水口となる地点（支流や排水路と由良川の合流点）にある樋門から排水できるか否かで決定付けられることが分かった。つまり、由良川氾濫時に逆流を防ぐための樋門が内水氾濫を助長する危険を指摘できる。

▼A10 Re, 16p.

Reference: 西村幸夫 (2019). 本邦都市物語 (1) 軍港都市—横須賀・呉・佐世保・舞鶴：戦略拠点にゼロから造られた近代の純粋計画都市—。造形, **2019**, 176-191.

Key Words: 鎮守府, 明治政府, 海軍条例, 都市拡大, 鎮守府条例, 赤煉瓦建物, 旧軍港市転換法

Abstract: 本研究は、4つの軍港都市の形成過程とそれぞれの相違点を解説した論考である。軍港都市のひとつである舞鶴は、4つの軍港都市の中で最も遅く開発が決まり、三国干渉後の対露決戦のために建設が進んだ。市街地は余部、浜地区それぞれの計画で街路名や商業化などに相違はあるが、開発当初から規模の大きな計画であることや、開発時期や人口により空襲を免れたことで戦後の変化を対応できた。戦後は、軍港都市や規模の大きな港町に特有の市街地と港湾の分断という課題を赤煉瓦建物の再発見から克服してきた。

▼A11 Re, 11p.

Reference: 北條雅生・長岡光成 (2011). 西舞鶴商店街活性化事業について (2) 2011 年地域商店街振興共同研究実践報告。近畿職業能力開発大学校京都校ジャーナル, **25**, 58-68.

Key Words: 住居環境科, 地域振興, 地域住民, 西舞鶴商店街, 商店街活性化

Abstract: 本研究は、西舞鶴商店街の空き店舗を活用したワークショップ、イベント参加から得られた商店街活性化問題に関する研究の過程・成果を論じている。若い世代の新しい視点による商店街の賑わい回復や新たな来街者確保のため、共同研究として活性化事業に着手し、和みの空間を意識した空き店舗の改修やワークショップ開設に対して積極的姿勢を見せた。共同研究におけるアンケート調査の結果から、駐車場の配置や特産品の販売、十分な宣伝、各店舗の勉強会参加意識など商店街活性化のための様々な課題が得られた。

▼A12 IR, 20p.

Reference: 松元 佑・野村 朋・富井奈菜実・高木玉江・荒木穂積 (2017). 舞鶴市における子育ての実態とニーズに関する調査研究 (2) 「2015 年調査」からみる子育て支援の課題。立命館産業社会論集, **52** (4), 133-152.

Key Words: 子育て支援, 子育てニーズ, 健診, 発達相談, にじいろ個別支援システム

Abstract: 舞鶴市における子育てと保護者のニーズに関する実態調査で、8年前に同市で実施された調査との比較を分析・検討している。保護者ニーズでは、気軽に発達相談ができる場が求められており、子育ての負担としては「時間」が最も多かった。8年前と比較して、保育所・幼稚園では新しく制度化された「にじいろ個

別支援システム」を受けている保護者が最も多かった。今後の課題としては、保育所・幼稚園と各専門機関が連携をさらに強め、子育て支援の条件を保護者のニーズにそって整備していくことが期待される。

▼A13 Re, 14p.

Reference：山本理佳 (2021). 日本遺産「鎮守府横須賀・呉・佐世保・舞鶴」と旧軍港転換法. 立命館文学, 672, 839-852.

Key Words：旧軍港都市, 鎮守府, 世界遺産, 旧海軍, 旧軍港都市転用法

Abstract：本論文では、旧軍港都市と呼ばれる横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市の四市連携に基づく世界遺産と旧軍港都市転用法の運用実践との関係性が追究されている。軍転法は、戦後復興期に旧軍施設の転用促進を目的として制定された法律である。四市が連携イベントなどを行い民間レベルで交流し、世界遺産指定に向けた事業が開始され、検討会議を経て 2016 年 4 月に四市日本遺産に認定された。これにより四市は戦後の都市復帰や発展に貢献した存在から平和産業港湾都市への転換に向かうべき存在となった。

▼A14 Re, 14p.

Reference：吉岡博之 (2017). 講演録（特別講演）舞鶴における陸海軍関係建造物等の現状と課題について. 軍事史学, 53(3), 119-132.

Key Words：軍港都市, 赤れんが, 市街地, まちづくり, 意識変革

Abstract：本稿は、軍港都市としての舞鶴市の発展過程、終戦後に実施された海軍施設転換についてまとめられた講演録である。日本海側の海軍区は、ロシアの脅威に対処する一義的な目的があったため、リアス海岸や急な山々によって外海と遮断された舞鶴市が選ばれた。多くの市民が抱くマイナスイメージからの脱却のため、近年は「赤れんが」に注目して歴史的景観としての活用が進められた。一方、未だに市民に存在を知られていない陸海軍施設が残存する。その一般公開や建造物の保存が、今後の課題・急務となっている。

「宮津」で検索してヒットするもののうち、地理学に関連が深いと考えられる 2010 年以降に発行された 10 頁以上の文献を選別した。純粋に自然科学的なものや工学的な文献は割愛したが、自然地理学的な視座による文献は含めている。ただし、内容が類似していると考えられる文献は新しい方を優先した。また、立命館大学が地域経済学的な観点から 1990 年代初期に宮津地域で実施した地域調査報告を含めた。なお、「宮津」と「宮津市」は、下記の文献要旨におけるキーワードから割愛している。

▼M01 Re, 11p.

Reference：有路昌彦・松井隆宏 (2012). 水産業の 6 次産業化へ向けた消費者ニーズ把握と商品戦略—京都府宮津市を事例に—. 国際漁業研究, 11(1), 1-11.

Key Words：消費者ニーズ, 観光客, 水産業, 商品戦略, コンジョイント分析

論考である。属性は①産地, ②産地の公的な表示, ③メニューの中の刺身, ④価格から調査した。結果、夏には塩焼き中心とした水産物の消費志向の強さが確認できた。冬は夏より水産物の消費が少ない。丹後半島は関西屈指の温泉地として名高く、それを訪問目的にする人が多い。また、来訪者に女性及び高齢者が目立つため、多種の料理を少量ずつ食べられる献立や油脂を控えた料理を提供するなどの工夫も求められる。

▼M02 IR, 12p.

Reference：川島典子 (2021). 宮津市における子育てのしやすさに関連する要因—ソーシャル・キャピタルの視座から—. 福知山公立大学研究紀要, 5(1), 25-36.

Key Words：ソーシャル・キャピタル, 子育て, 地域内信頼, 合計特殊出生率, 下位概念

Abstract：本稿では、合計特殊出生率が府内トップクラスである宮津市を事例地域にして、ソーシャル・キャピタルの下位概念に着目して分析が進められる。研究対象は、就学期児童を育てる宮津市内在住の全保護者で

あり、限定的ではあるものの宮津市内の子育て状況の概要を知るのに好適なデータが例示されている。相関分析を通じて、宮津市内だけに留まらず、いかにして人口減少社会を緩和・解消していくかという所まで考察が及んでおり、本研究を基盤とした研究が他地域でも展開できる可能性を感じさせてくれる。

▼ M03 IR, 20p.

Reference : 川島典子・倉本 到・岡本悦司 (2021). AIが地域経営を代行する際に必要なAIパーセプション—地域住民と行政の双方の視座から—. 福知山公立大学研究紀要, 別冊 4, 35-54.

Key Words : AIパーセプション, ICTリテラシー, ソーシャル・キャピタル, 社会関係資本, 北近畿地域

Abstract : 北近畿中山間地域の地域住民と行政職員に対して行った「AIパーセプション」「AI機器などへの信頼の度合い」に関するアンケートの調査方法や結果・考察を, 都市部での研究との比較や代理変数における相関分析・因子分析を踏まえて論じている。地域住民への調査の結果, SCの地域差に関わらず農村部は都市部と同等な傾向を呈した。行政職員の場合は, 自己への信頼とAI機器への信頼に正の相関関係を見出した。その一方で健康福祉部門については, 上述した傾向と多少異なるという傾向が認められた。

▼ M04 JS, 12p.

Reference : 笹井俊文 (2017). 自給自足生活に関する研究—京都北部における老人の生活事例—. 日本家政学会誌, 68(1), 1-12.

Key Words : 自然共生的な生活, 自立自存, 高齢者, 過疎

Abstract : 宮津市由良地区において学生合宿による調査の指導が行われた。由良地区は, 高速道路の開通や鉄道利用者が減少してきた現状を踏まえて, 「自然共生的な生活」と「自立自存」の対象としてふさわしいものと変化していた。本研究の対象となった人物の生活を精査していくと, 3つの要素が生活の基盤となっていることを知り得た。それは, 他者との関わり, 先を見据えた行動, 創造する力・発想力である。過疎地に住む高齢者は積極的に自然と関わり, 生活の様式を変化していくことを意識している実態が解明された。

▼ M05 Kg, 18p.

Reference : 杉野絜明 (1992). 宮津の漁業とリゾート開発. 京都地域研究, 7, 57-74.

Key Words : 栗田漁協, 養老漁協, 宮津漁協, 漁業従事者, 遊漁案内業

Abstract : 宮津市とその周辺地域における漁業の現状と課題を探り, 丹後リゾート構想との関連から既存の漁業との共存共栄を模索した研究である。漁業の現状と課題の把握では, 漁協別に漁法や漁獲高の推移, 動力船数や漁業従事者数の推移, 観光との関連が深い遊漁案内業の状況などが精査されている。宮津市域では栗田漁協と養老漁協が相対的に堅調で, 宮津漁協は衰退傾向にある。リゾート構想との調和を考えると, とくにマリンスポーツや遊漁などのレジャーと漁業の調整は避けては通れない重要なポイントになるだろう。

▼ M06 Kg, 13p.

Reference : 杉野絜明 (1993). 宮津地域における漁業の展開過程. 京都地域研究, 8, 60-72.

Key Words : 高度経済成長期, 沿岸漁業, 漁協, 漁法, 魚種

Abstract : 本研究は, 既往研究のレビューに若干の弱さを残すものの, 従来の研究先例が少ない高度経済成長期以前の漁業に着目し, 宮津と周辺域を対象として統計資料から経時的に分析したものである。宮津地域の漁業はその先進地域である伊根から南下してくるかたちで漁協の設立や漁法の発展が認められ, 伊根が安定的に漁業を維持することに比して, 規模では劣るものの高い成長力を示してきた。もともと地域内の各漁協とも漁法の変化に伴って, サバ・アジ・ブリなどの漁獲量が構成比を増す傾向が顕著になった。

▼ M07 IR, 39p.

Reference : 寺崎友芳 (2018). ノンサーベイ法による小地域産業連関表の作成と誤差の測定—宮津市産業連関表を用いた生産波及効果の事例—. 京都産業大学経済学レビュー, 5, 1-39.

Key Words : 地域産業連関表, ノンサーベイ法, SLQ法, 逆行列係数表列和, 生産波及効果

Abstract : 本論文は, 地域経済学的手法を駆使して専門用語が多用されるため, 相応の知識が無ければ難解な論考である。地域産業の状況把握に頻用される産業連関表は「購入→生産→販売」のサイクルで成り立っている各産業のある部門の変化が他の産業部門に及ぼす生産波及効果をもたらしたのかを解析するためのツールで, 本研究ではノンサーベイ法と呼ばれる分析手法の中でも簡便なSLQ法という手法が用いられた。結果の解釈には一定の幅を持たせることが大切で, 比較対象となる自治体での分析も必要である。

▼ M08 Kg, 20p.

Reference : 戸所 隆 (1992). 宮津市の都市構造変化とリゾート開発. 京都地域研究, 7, 10-29.

Key Words : 丹後リゾート構想, 都市構造, 地価分布, 中心商業地, 街づくり

Abstract : 国の指定を受けた丹後リゾート構想の中心都市としての宮津市中心市街地の整備方向について述べた論考である。考察手法は, 歴史的な発展過程の検証, 高度経済成長期以降の市街地における地価分布の変遷, 歩行者通行量の変化などを通じ, 地図やデータを駆使した地理学らしいアプローチがなされている。宮津市街地は旧来の中心部が宮津駅の開設により駅と繋がり, 自動車通行量が増えたことで国道沿いにも拡張した。しかし, 今後のさらなる発展を求めるならばヒューマンスケールの「歩ける街」が鍵となる。

▼ M09 IR, 39p.

Reference : 中川未来 (2014). 一九世紀末日本の世界認識と地域構想—「東方策士」稲垣満次郎の対外論形成と地域社会の展開—. 史林, 97(2), 341-379.

Key Words : 国民形成, 富国達成, 稲垣満次郎, 東方策, 世界交通網, ウラジオストク, シベリア鉄道

Abstract : 19世紀末に国民形成と富国達成を目指して多くの著作を精力的に世へ問い続けた稲垣満次郎は, その代表作である『東方策』等において, 国家発展のために海外との交易の要となる世界交通網の構築を強く訴えた。宮津港もこうした価値観を受けて世界交通網に組み込まれ, 日本海側を代表する貿易港の一つに成長した。その一方, 中国との地域間競争の分析を進める中で情勢不利を実感した稲垣は, 自身の関心を南方にシフトさせることとなった。これが後に展開される対外硬運動の基盤となったことは疑えない。

▼ M10 IR, 16p.

Reference : 松原彰子 (2015). Geomorphological development of coastal ridges during the Holocene and Recent beach erosion: Case studies of the coastal lowlands along Suruga Bay and Amanohashidate along Miyazu Bay (完新世における沿岸砂州の地形発達と近年の海岸浸食—駿河湾沿岸低地と宮津湾沿岸天橋立を例にして—, [機関リポジトリ上の日本語タイトルは「完新世の砂州地形発達と現代の海岸浸食—駿河湾沿岸低地と宮津湾沿岸天橋立を例にして—」]). 慶応義塾大学日吉紀要 社会科学, 26, 1-16.

Key Words : 完新世, 海水準変動, 砂州, 海岸侵食, 砂防ダム, 離岸堤, 人間活動

Abstract : 全編英語で書かれた本論文では, 静岡県富士市の浮島ヶ原, 同県静岡市の三保の松原, 京都府宮津市の天橋立における3つの砂州を事例として, その形成過程, そして地形変化を促す要因が考察されている。砂州は海水準の変動で形成が左右され, 海に流れ込む砂や礫が構成物である。砂礫の採取や砂防ダム建設で土砂類の供給が減ると海岸侵食が促される。海岸侵食を避けるための離岸堤や突堤が各地に設けられた。もはや沿岸の地形は, 地球温暖化に伴う海面上昇のみならず人類の活動によって多大な影響を受けている。

▼ M11 JS, 20p.

Reference : 村中亮夫・上杉和央

Key Words : 仮想市場評価法, 支払意思額, 労働意思量, 郵送調査, まちづくり

Abstract : 本研究は, 環境経済学で開発された仮想市場評価法 (CVM) を援用し, 文化財や景観の保全に关する市民の支払意思額 (WTP) と労働意思量 (WTW) を調べデータ解析したものである。結果, WTPには近

接地域の影響を受けやすいという近接効果があること、WTWを低下させる要因として加齢等による健康状態が無視できないこと、宮津市民の文化財・景観保全への意識の高さが見出された。こうした調査結果は、今後のまちづくりを実施していくに際して、文化財や景観の活用に役立てることができるだろう。

▼ M12 Kg, 10p.

Reference : 山田 淳 (1992). 丹後リゾート構想と水環境問題. 京都地域研究, 7, 47-56.

Key Words : 丹後リゾート構想, 水資源, 水需給, 配水系, 簡易水道

Abstract : 地域振興を目指す丹後リゾート構想は、地域経済活性化のために価値が高いと評価できる一方、事業実施によって観光客の増大が生じ、その結果として水資源確保の重要度が増し、水需給や排水処理などを含めた水環境問題に配慮しておく必要がある。とくに平野が広い大都市部とは違い、リゾート関連施設は相応に分散立地するため、配水系における高規格上水道の整備は費用対効果の観点から現実的ではない。地形などの自然条件を踏まえた地域全体の水環境問題への目配せがリゾート構想の基盤として重要である。

「京丹後」で検索してヒットするもののうち、地理学に関連が深いと考えられる1960年代以降に発行された10頁以上の文献を選別した。純粋に自然科学的なものや工学的な文献は割愛したが、自然地理学的な視座による文献は含めている。ただし、内容が類似していると考えられる文献は新しい方を優先した。なお、「京丹後」と「京丹後市」は、下記の文献要旨におけるキーワードから割愛している。

▼ K01 IR, 12p.

Reference : 新子眞佐夫 (2010). 京丹後市の公共交通施策にみる路線バス事業への行政の関与. 政策科学, 18(1), 37-48.

Key Words : 地方自治体, 公共交通施策, 路線バス, 上限200円バス, 基本計画, 地域拠点

Abstract : 平成の大合併の進展と共に様々な行政権が国から地方に移譲される動きは、2004年4月1日に3郡6町の合併で誕生した京丹後市でもみられ、とくに公共興津製作において顕著に現出している。具体は200円上限バスによる路線バスの再編である。この制度の整備により、路線バス利用者が増加する一方、バス事業の維持や運営のための補助金支出が大幅に増えることはなかった。合併後の各地域における地域拠点を有機的に結び付ける基本計画は、路線バス事業だけでなく鉄道との接続時間の短縮でも実現されている。

▼ K02 IR, 16p.

Reference : 石原凌河 (2021). 防災PBLにおける学生・地域住民の主体性に関する一考察—政策実践・探究演習(国内)「京丹後防災プロジェクト」を事例として— 龍谷政策学論集, 10(2), 43-58.

Key Words : 「Xがない問題」, 「めざす」かかわり, 「すごす」かかわり, 主体性, 地域住民, PBL

Abstract : 本稿では、「京丹後防災プロジェクト」でのPBLを通して、学生と地域住民とがPBL(アクティブラーニングの一種で「問題解決型学習」とも呼ばれる)に対し主体性を発揮した要因を考え、今後のPBLの課題について考察されている。概要や目標、ねらいが單元ごとに整理され、学生と地域住民の結びつきがいかに変化していったのかについても詳しく記載されている。「すごす」かかわりを持ちながら、どのようにすることで学生・地域住民がPBLで培った主体性を継続することができるのか考えていく必要がある。

▼ K03 IR, 16p.

Reference : 今里佳奈子 (2021). PBL教育を通じた大学と地域の連携構築に関するアクションリサーチ—京丹後市宇川地区におけるゼミでのPBLを通して— 龍谷政策学論集, 10(2), 131-146.

Key Words : PBL, 宇川地区, ゼミ, フィールドワーク

Abstract : 今里佳奈子のゼミでは、京丹後市宇川地区をフィールドとして活動をしており、PBL(問題解決型学習)教育を意識したものとなって進められている。ゼミでは、「地域活動」、「プロジェクト活動」、「調査・

研究活動」の3つを柱として、宇川地区に住む人々が抱えている問題を解決するために活動が行われている。地域の人々とどのように連携していくかや、集落を維持していくための担い手となる役割になることなど、多くの課題を考えながら、地域公共人財として相応しい大学生を育成しようとしている。

▼ K04 IR, 22p.

Reference: 植村善博 (2012). 1927 年北丹後地震における京丹後市網野町網野区の被害と復興過程. 歴史学部論集, 2, 1-22.

Key Words: 地震被害, 復興, 区画整理, 網野町, 峰山町, 1927 年北丹後地震

Abstract: 1927 年北丹後地震は、同年 3 月 7 日に発生し、網野町（現・京丹後市）を中心とする丹後半島北部地域に甚大な被害を与えた大地震である。本研究では、地形分類図や地質断面図を使った自然地理学的な考察がなされ、後輩湿地が卓越する峰山町の軟弱地盤が指摘されるとともに、地震被害だけでなく災害からの復興にも視野が広がられている。被害が最も大きかった網野町では地域リーダーを核として区画整理を伴う復興がなされた一方、封建的な地域システムが色濃く残っていた峰山では震災復興が道路拡幅に留まった。

▼ K05 JS, 10p.

Reference: 衛藤彬史 (2019). 山間部での ICT を活用したボランティア有償運送の導入プロセス. 社会情報学, 7(3), 53-62.

Key Words: 中山間地域, 高齢者, オンデマンド交通, 交通空白地, 有償運送, ウーバー

Abstract: 中山間地域における ICT を活用した交通サービスの実態と課題点について、京丹後氏で実施されている「支え合い交通」を例にとり述べた論考である。考察手法は、運営会社の聞き取り調査やサービスのレビューなどから行っている、その結果、導入当初は支払いがクレジットカード限定の点や、アプリが使用媒体となっている点が高齢者にとって課題であったが、現在は現金での支払いにも対応でき、高齢者の周辺住民が機器を代理で操作することにより、地域ぐるみで課題点を克服していることが明らかになった。

▼ K06 Re, 12p.

Reference: 沖野 鈴 (2014). 人々はなぜ田舎に向かうのか—田舎暮らしをしている人々の現状と意識. 人間文化, 34, 113-124.

Key Words: 田舎暮らし, 地域活性化, 移住, Iターン, Uターン

Abstract: 京丹後市に Iターン移住してきた、あるいは Uターンで帰郷した人々へのインタビューの結果、多様な属性の人びとが田舎暮らしを厭わない程度の漫然とした考えを持っていた一方、「どうしても京丹後に住みたい」との思い入れは殆ど無いことが判明した。田舎暮らしに際し、豊かな自然や濃密な人間関係（人付き合い）、インターネット環境などの優れた点もあるが、その反面で気候的な厳しさや人間関係などで過ごし難い点も少なからずある。今後の京丹後市には、多様な人々を受け入れる体制の整備が必要である。

▼ K08 IR, 13p.

Reference: 北村知史 (2015). 米軍基地の設置と過疎地域の相克—軍民共存の可能性—. 同志社政策科学院生論集, 4, 25-37.

Key Words: 経ヶ岬地区, 米軍基地, Xバンド・レーダー, 軍民共存, 過疎地域, 高齢地域, 限界集落

Abstract: 本稿では、京丹後市における事例研究を通じて、同市北東部にある経ヶ岬地区の Xバンド・レーダーの設置の必要性和過疎地域に与える影響が分析され、国防上の観点から国家を推進勢力とする米軍基地建設、それに対する住民主体の地域の声がいかに相克し、双方の利害調整を経て解決策に到達できるのか、軍民共存の可能性を追究したものである。米軍人、軍属の過疎地の限界集落への移住を地域社会の一員として受容することで、互いの信頼と互酬性に基づくソーシャル・キャピタル化していくことが求められる。

▼ K09 IR, 16p.

Reference: 小松秀雄 (2013). 日本における原子力発電所の計画と中止の社会学的考察—京都府久美浜町を事例にして—. 神戸女学院大学論集, **60**(1), 93-108.

Key Words: 立地条件, 久美浜町, 関西電力, 原子力発電所, 反原発運動

Abstract: この研究は、原発計画が中止された地域、とくに京都府熊野郡久美浜町（現・京丹後市）を例にして、地域社会学の立場から原発計画とそれが中止に至った過程を詳らかにした論考である。国内各地で原子力発電所が建設され始めたのは高度経済成長期であった。その中にあって、経済成長の波に乗り遅れた福島県と福井県では、積極的に原発誘致を推進した。原発建設条件は整っている一方、住民に大きな不安があった京都府久美浜町や和歌山県内のいくつかの町では、住民の不安解消のため原発建設の中止を選択した。

▼ K10 IR, 23p.

Reference: 高橋愛典・野木秀康・酒井裕規 (2017). 京丹後市の道路公共交通政策—上限 200 円バスからシェアリング・エコノミーへ?—. 商経学叢, **63**(3), 419-441.

Key Words: 道路公共交通政策, 上限 200 円バス, ささえ合い交通, ウーバー, シェアリング・エコノミー

Abstract: 6 町合併で誕生した京丹後市は、人口減少と高齢化による公共交通利用客の減少を経験し、それがバス交通やタクシー事業の不便さを助長した。市は補助金を使った道路公共交通政策として上限 200 円バスや米国ウーバー社のシェアリング・エコノミーを導入した。上限 200 円バスは高校生を中心として利用者が倍増し、ウーバーによる「ささえ合い交通」は、有償ボランティアによる格安運賃の配車・運転サービスで京丹後市が全国初とされる。今や京丹後市は、過疎地の道路公共交通政策モデルとして注目を集めている。

▼ K11 JS, 15p.

Reference: 田畑暁生 (2013). 丹後半島における地域情報化政策—持続的視点と自治体間連携の必要性—. 社会情報学, **2**(2), 67-81.

Key Words: 地域情報化政策, 情報基盤整備, CATV, 地域 ICT 活用事業, ADSL, 光ファイバー

Abstract: 丹後半島の自治体は、平成の大合併により 6 町合併で京丹後市が、3 町合併で与謝野町が誕生し、宮津市と伊根町は従来の行政域を保っている。これらの自治体では、地域情報化政策で温度差がある。CATV やコミュニティ FM 局を整備した京丹後市、町域の一部でのみ整備されていた CATV を全町域に拡大した与謝野町は先進的である一方、宮津市では地域 ICT 活用事業が相対的に遅れていた地区に ADSL や光ファイバーをようやく整備した。また、伊根町では町民アンケートの結果、情報化事業自体に関心が低かった。

▼ K12 Re, 25p.

Reference: 友野哲彦 (2008). 地域固有資源の経済評価—京丹後市琴引浜を事例に一—. 商大論集, **60**(1), 41-65.

Key Words: 地域固有資源, トラベルコスト法, 消費者余剰, 需要曲線, 訪問頻度関数, 琴引浜

Abstract: 本研究は、石英粒が擦れて生じる音から「鳴き砂」として知られる京丹後市の琴引浜を地域固有資源と考え、その形成史や利用史に始まり、経済学で用いられるトラベルコスト法を援用し、消費者余剰や需要曲線を導出のうえ考察した論考である。訪問客は周遊することも珍しくないため、琴引浜だけの試算は困難であるものの、訪問頻度関数から年間評価額やストック評価額等を推定することは可能である。推定された両評価額は全体の一部であるため、訪問客の周遊行動を考慮に入れば更に多くの評価額が期待できる。

▼ K13 Re, 10p.

Reference: 野村 実 (2020). 人口減少社会における次世代型地域交通に関する事例研究—兵庫県丹波市と京都府京丹後市の事例から—. 国際公共経済研究, **27**, 76-85.

Key Words: 人口減少社会, 次世代型地域交通, デマンド交通, ライドシェア, 地方自治体

Abstract: 本研究は、兵庫県丹波市と京都府京丹後市を例にとり、人口減少社会における次世代型地域交通を

主題にした論考である。研究方法はインタビュー調査をはじめ、丹波市デマンド型乗合タクシー利用者数推移のグラフや京丹後市における公共交通空白地居住人口の状況の表などを通して、地図やデータを駆使した地理学らしいアプローチが施されている。本稿ではデマンド交通やライドシェアを「次世代型地域交通」に位置付け、人口減少下での現存資源の組み合わせ、そして利用者視点に立った生活ニーズが鍵となる。

▼ K14 IR, 19p.

Reference：野村 実(2020). 高齢者の移動手段の確保に向けた地域資源の活用と方策—京都府京丹後市におけるNPOの取り組みから—. 立命館産業社会論集, **56**(2), 85-103.

Key Words：自家用車有償運送, 交通空白輸送, ささえ合い交通, 代理サポーター, ラストマイル輸送

Abstract：本稿は、先行研究をもとに高齢者の移動や京丹後市丹後町のささえ合い交通について解説したものである。中山間地域では交通事業者のサービス縮小に伴い、高齢者が自家用車を運転せざるを得ない状況にある。その状況下で、ささえ合い交通は地域住民や自家用車等の地域資源を活用し、高齢者の移動を支援している。当活動はNPOが主導し、利用者はアプリか代理サポーター経由でサービスを受ける。運転者は地域在住の退職後世代であり、引退後の運転者が利用者として恩恵を受けるサイクルも期待されている。

▼ K15 Re, 12p.

Reference：三上禎次・堀江亮平・吉岡依紅実・中川はるな(2020). 京丹後市袖志の棚田再生プロジェクトの活動10年. 地域産業総合研究, **1**, 39-50.

Key Words：棚田, 山陰海岸ジオパーク, 海岸段丘, 休耕田, 高齢化, 地域活性, 袖志地区

Abstract：京丹後市袖志集落南側の山腹傾斜に広がり、火山活動による堆積岩からなる海岸段丘面に形成された棚田は、高齢化や後継者不足により休耕田となる領域が拡大した。この領域を再生するために著者が10年にわたって継続実施してきた学生と地域の協働型実践プロジェクトの活動内容や活動結果・課題を、各年度の活動や参加状況を踏まえながら整理している。本研究の中で、活動の継続性や高齢者・若者間のコミュニティとしての位置付けの重要性が示され、更に日本の農村の抱える根本的課題が浮き彫りにされた。

▼ K16 IR, 43p.

Reference：室田 武・内藤登世(2011). 京丹後市の地域共同管理漁業の歴史と現状. 経済学論叢, **63**(1), 91-133.

Key Words：地域共同漁業管理, 漁業制度改革, 漁業紛争, 地先漁業, 水産業協同組合法

Abstract：本研究で域共同漁業管理を考察する前段階として、京丹後市における漁業権や共同組織の変遷を遡及したものである。当地の貢税は中近世より徐々に整えられてきたものの、海面国有化などの明治政府による漁業制度改革が契機となり、漁業紛争や乱獲が生じた。その対策として明治政府は漁業組合の精度を導入し、磯漁業は地先漁業として機能し始めた。この制度は明治後期の漁業法、終戦直後の水産業協同組合法で完成し、現在の共同管理漁業に継承されている。しかし、今後の課題となる事項がいくつか残されている。

▼ K17 Re, 10p.

Reference：森川 健(2005). エコドライブによる地域の環境対策—京丹後市での取り組み—. 知的資産創造, **13**(8), 18-27.

Key Words：車載機, 京都議定書, 運輸部門, アイドリングストップ, 音声警告, 省エネ効果

Abstract：本稿では、京都議定書に掲げられたCO2排出量6%削減という目標に対し、エコドライブにより対策へつなげることが解説されている。その中で、自動車が生活の足となっている京丹後市での実験が取り上げられている。実験では車載機を装着することで、運転者がエコドライブを意識することができるよう工夫されており、市民への普及活動としてイベントや車載機の貸し出しで理解向上を図った。車載機の機能等に課題はあるが、市民自ら環境問題への取組の重要性を体感し、エコドライブを実践することが大切である。

▼ K18 Re, 11p.

Reference : 山口昌夫 (2015). 京丹後市における農地利用と企業参入について. 農業法研究, **50**, 38-48.

Key Words : 国営開発農地, 農業委員会, 葉タバコ, 企業参入, 負担金

Abstract : 本論文は、丹後国営開発農地の農地管理を扱った論考である。京丹後市における国営開発農地には、その大部分が畑であるという特徴がある。この論考では、農業サンスと農業台帳における農地面積に大きな差異があることを問題視している。この差異を埋めるため、国営開発農地の使い方について試行錯誤が重ねられている。国営開発農地では、所有権と耕作権を峻別して、耕作者を手当てする方策として企業参入などが実施されている。また、京丹後市による農業振興策では入植者に対する財政支援が行われている。

「伊根」「舟屋」で検索してヒットするもののうち、地理学に関連が深いと考えられる1960年代以降に発行された10頁以上の文献を選別した。純粋に自然科学的なものや工学的な文献は割愛したが、自然地理学的な視座による文献は含めている。ただし、内容が類似していると考えられる文献は新しい方を優先した。なお、「伊根」「伊根町」「舟屋」は、下記の文献要旨におけるキーワードから割愛している。

▼ I01 Re, 11p.

Reference : 今里悟之 (2005). 村落社会秩序に対する家格の影響度の計量的測定—丹後半島新井漁村を事例として—. 村落社会研究, **11**(2), 19-29.

Key Words : 家格, 同族集団, 本家地主制, 新井漁村

Abstract : 新井漁村において、家格はそれ自体が独立した固定的なものであり、地主層や網元が存在せず、土地所有格差も大きくなかったことから、それを基盤とした同族制も当地では発達しなかった。しかし、漁村では農村に比べて耕地が非常に狭いため、特定の戸への土地集積が必然的に難しく、従来は本家地主層を中心とした強力な同族集団が形成され難いと考えられていた。しかし、新井漁村では宗教組織などにおいて、家格は厳然と存在しており、実際の社会秩序に対して、今日に至るまで強い影響力を保持し続けてきた。

▼ I02 JS, 14p.

Reference : 河原典史 (1990). 漁村における家屋の機能変化とその要因—丹後・伊根浦の舟屋集落を例にして—. 人文地理 **42**(2), 168-181.

Key Words : 漁村家屋, 漁業機能, FRP船, 生活様式, 機業, 文化地理学

Abstract : この論考は、伊根浦の漁村家屋としての舟屋を対象として、その機能と形態の変化を追究した研究である。主に漁業機能に特化していた家屋に居住機能が加わるのは大正期で、第二次世界大戦後の漁業好景気などを受けて居住機能は一層拡充された。その後、FRP船の普及により舟揚げ機能が変化したが、それは必ずしも家屋形態に変化を及ぼすには至らなかった。また、機業のために舟揚げ場を閉じた改築も多くない。今後は、生活様式の変容による居住空間の変化なども文化地理学的観点から研究する必要があるだろう。

▼ I03 JS, 11p.

Reference : 河原典史 (2019). 漁業振興をめぐる地域資源の新しい活用—福井県美浜町の「へしこ」・京都府伊根町の「舟屋」—. 地域漁業研究, **59**(1), 20-30.

Key Words : 漁業振興, 漁村空間, 漁業補助空間, へしこ, 重要伝統的建造物群保存地区

Abstract : 本稿では、まず漁村・漁業をめぐる地理学の研究手法として、空間と時間の重なりから地域の様子を考察する方法が紹介されている。その後、地理学から考察する漁業振興の事例として、第一に、福井県美浜町の郷土料理である「へしこ」を活用した地域振興の取組が取り上げられている。海水浴から郷土食へと観光の対象が変化していく様子が看取できる。第二に、京都府伊根町の舟屋を素材として、漁村の景観保全と観光資源化について論が進む。観光客の推移と舟屋の活用とを関連させつつ知見を拡大できる。

▼ 104 Re, 10p.

Reference : 佐野拓匡 (2014). 舟屋のある沿岸集落の空間構成に関する研究—筒石集落, 伊根集落, 宇日集落, 溝尻集落を事例に—. 藝術文化研究, 18, 113-122.

Key Words : 沿岸集落, 母屋, 斜面型, 平地型, 空間構成, 外部空間

Abstract : 本研究は, 舟屋のある伊根湾周辺の諸集落の空間構成について, 地形に焦点を当てて分析及び考察を行った論考である。筒石集落, 伊根集落, 宇日集落, 溝尻集落の4つの集落を事例とし, 地形が集落の空間構成に与える影響を考察している。その結果, 地形が斜面型になると土地利用の制約が自ずと厳しくなるため, 建物が高密度化し外部空間が少なくなることを解明し得た。他方, 地形が平地型になるにつれて, 土地利用の制約が弱まり, 建物が低密度化することで外部空間を持つようになることが判明した。

▼ 105 Re, 24p.

Reference : 明治大学神代研究室 (1969). 舟屋のある集落と祭—伊根亀山 (デザイン・サーヴェイ)—. 建築文化, 272, 125-148.

Key Words : 八坂神社, 祭礼正規, 渡御, 親方衆, 舟屋台

Abstract : 建築学的視点と民俗学的視点を融合させた本稿は, 伊根浦に展開する集落群の建物構造, そして集落で連綿と継承されてきた祭礼を多くの写真とともに構成した芸術の香りがする著作である。伊根浦には複数の集落があり, 各々で行われていた夏祭は1876 (明治) 年の祭礼正規により八坂神社を中心とした祭礼となった。主要な3つの集落の親方衆の家屋の前には広場があり, そこでは祭礼行事だけでなく, 日常の網干しなどの作業も営まれる。建物配置から家屋内の間取りにまで至る詳細な図面は舟屋の理解に最適である。